



クールジャパン戦略に係る環境省の取り組み

2023年4月17日

環境省



地球のいのち、つないでいこう



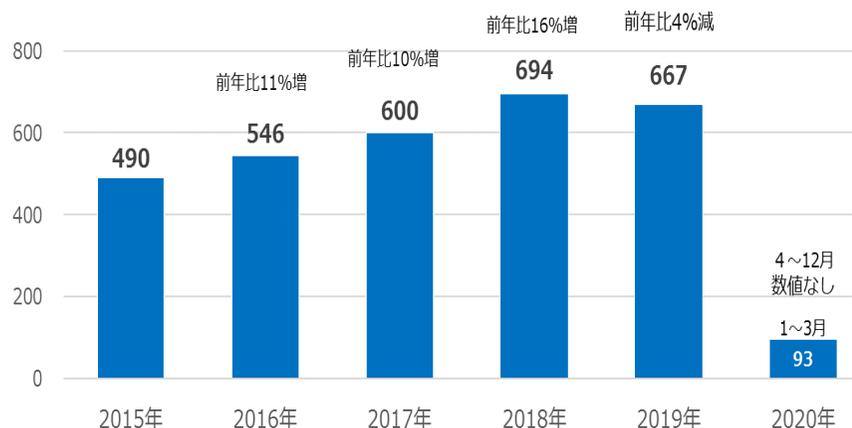
生物多様性

「明日の日本を支える観光ビジョン（2016年3月）」の柱の一つに国立公園が位置づけられる。
日本の国立公園を世界の旅行者のディステーションとすることを目標に、2016年～ 国立公園満喫プロジェクト開始
【訪日外国人の国立公園利用者数】 490万人（2015年） → 667万人（2019年）

国立公園の保護と利用の好循環により、優れた自然を守り地域活性化を図る

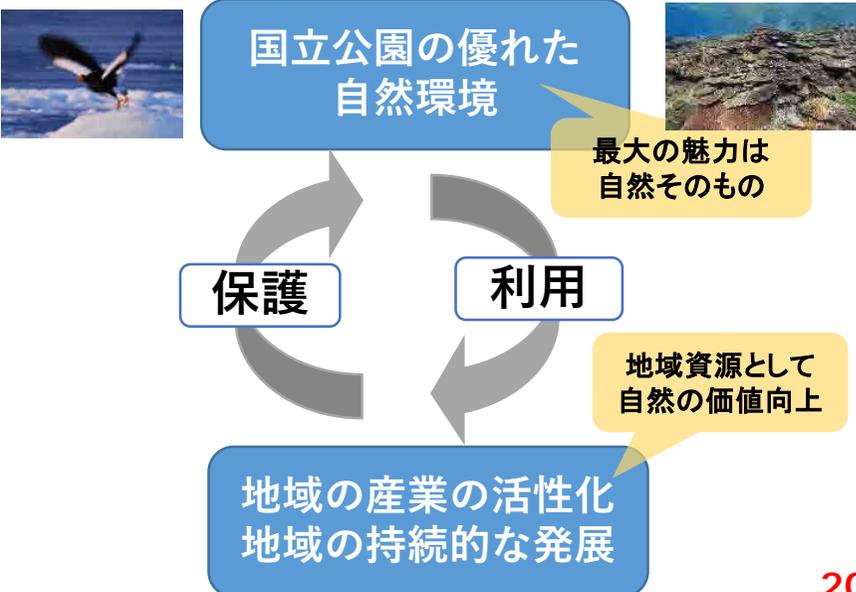
- ◆ 日本の国立公園のブランド力を高め、国内外の誘客を促進。利用者数だけでなく、滞在時間を延ばし、自然を満喫できる上質なツーリズムを実現。
- ◆ 地域の様々な主体が協働し、地域の経済社会を活性化させ、自然環境の保全へ再投資される好循環を生み出す。

● 国立公園の訪日外国人利用者数の推計結果



新型コロナウイルスによる観光地への影響
新たなライフスタイル転換

2021年以降プロジェクトを継続し、国内外の利用者復活を目指す
(国内誘客の強化、ワーケーション等の新たな利用推進、34公園への展開、脱炭素化など)



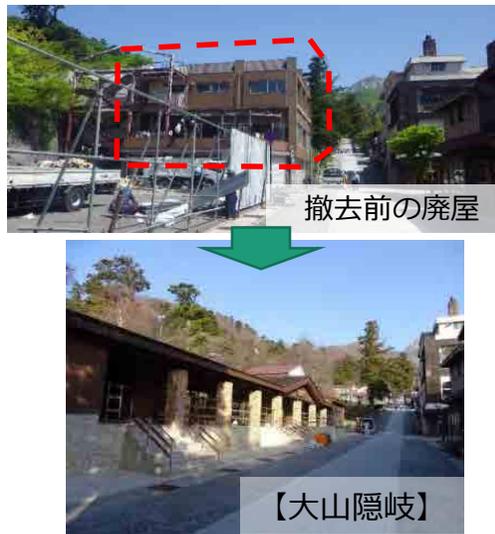
利用拠点の整備・公共施設の民間開放

英虞湾を一望する展望台と、民間の横山天空カフェテラスをリニューアルオープン。カフェの収益の一部を公園管理に活用。利用者数65%増、滞在時間増。



廃屋撤去による景観改善と跡地活用

大山町が廃屋を撤去し、新たにカフェや土産物の販売をする「大山参道市場」を整備



利用者負担による保全の仕組みづくり

利用者が寄付という形で登山道維持に参加する仕組みの実証実験を実施。オンライン決済の仕組みも導入。



自然体験コンテンツの磨き上げ

阿蘇くじゅう国立公園の草原（瀬の本高原）において、E-bikeを活用したサステナブルツアーを実施



ワーケーション等の新たな利用の推進

キャンプ場でのワーケーションキャンプの展開と、キャンプ参加者向けのアクティビティの開発（休暇村協会、スペースキー）



プロモーションの強化

JNTOサイト内に国立公園サイトを新設し、SNSやメディア媒体等からの誘導 国立公園オフィシャルパートナー企業と連携した誘客促進

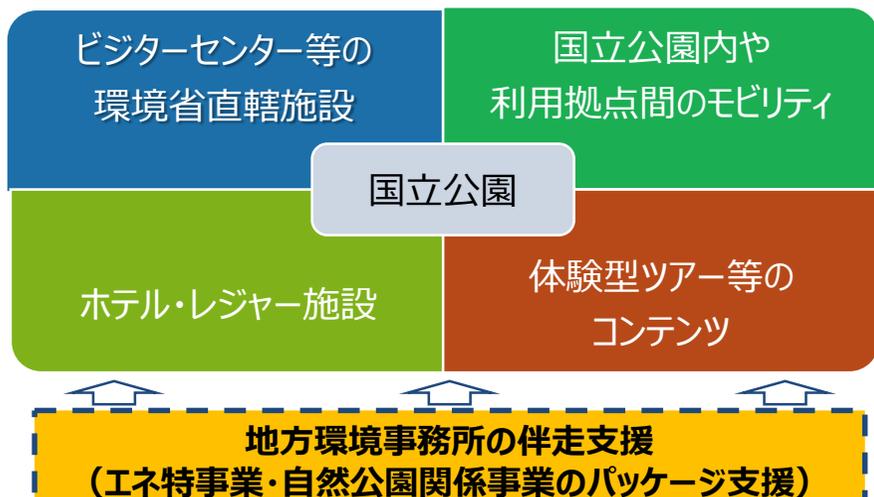


国立公園におけるゼロカーボンパーク推進

- 国立公園における電気自動車等の活用、国立公園に立地する利用施設における再生可能エネルギーの活用、地産地消等の取組を進めることで、国立公園の脱炭素化を目指すとともに、脱プラスチックも含めてサステナブルな観光地づくりを実現。
- 国立公園をカーボンニュートラルのショーケースとし、訪れる国内外の人たちに脱炭素型の持続可能なライフスタイルを体験して頂く場を提供。

2021年3月より、先行してカーボンニュートラルに取り組むエリアを「**ゼロカーボンパーク**」として位置づけ。地域循環共生圏づくりプラットフォームやゼロカーボンシティの支援枠組みを基礎として、既存の**エネ特事業**や**自然公園関係事業等の活用によりパッケージで支援**。

ゼロカーボンパークの取組の対象



ゼロカーボンパークの主な要件

- 国立公園の**自然環境の保全に配慮しつつ**、施設管理者等の需要側のカーボンニュートラルに向けた具体的な取組 (**利用施設の自家消費型再エネ設備の導入・省エネ改修、モビリティの脱炭素化**等) を行う予定があること。
- 国立公園内のみならず、**周辺の利用拠点やアクセスも含めたエリア全体の脱炭素化を進める**ものであること。
- 脱炭素以外にもプラスチックゴミの削減など、**サステナブルな観光地作りに資する取組**があること。(例：ウォーターサーバーの設置、プラスチック容器の削減等)
- 脱炭素の取組を利用者に対して普及啓発するものであること。

ゼロカーボンパーク登録自治体：松本市、志摩市、那須塩原市、妙高市、釧路市（阿寒摩周国立公園及び釧路湿原国立公園）、千歳市、片品村、弟子屈町、美幌町、足寄町、日光市

2023年2月末時点

国立公園満喫プロジェクトの新たな展開 宿舎事業を中心とした国立公園利用拠点の面的魅力向上

- 2016年から、「明日の日本を支える観光ビジョン」に基づき、国立公園満喫プロジェクトを推進。
- インバウンド再開を見据え、国立公園の利用の高付加価値化に向けて、2023年1月に新たに検討会を設置し、民間提案を取り入れた国立公園利用拠点の面的な魅力向上に取り組中。

- ・ 検討会における実施方針・スキーム等の検討 (2023年1～6月)
- ・ 民間事業者・自治体ヒアリング

- ・ 実施方針を踏まえ、候補地を抽出
- ・ サウンディング調査等により方向性・実現性を検討し、モデル地域を **1～2カ所** 決定 (2023年度末予定)

2024年度～

面的再生をパッケージで実施

(イメージ図)

快適な利用空間



(廃屋撤去・再整備)



相互連携

民間提案による整備
(例、上質なホテル等)



相互連携

アクティビティ



自然環境保全



国立公園のPR



国立公園
オフィシャルパートナー

民間提案⇒
マスタープラン作成 (環境省・地域・民間)

公園計画等へ反映

公募による
初の試み

民間の発想を生かした国立公園の拠点の磨き上げ、官民による集中的な取り組み実施